

2. 各種計画等の指標・目標値・KPI

2.2.3 第5期科学技術基本計画における第2レイヤー指標

(1) 第4章:基盤的な力の強化

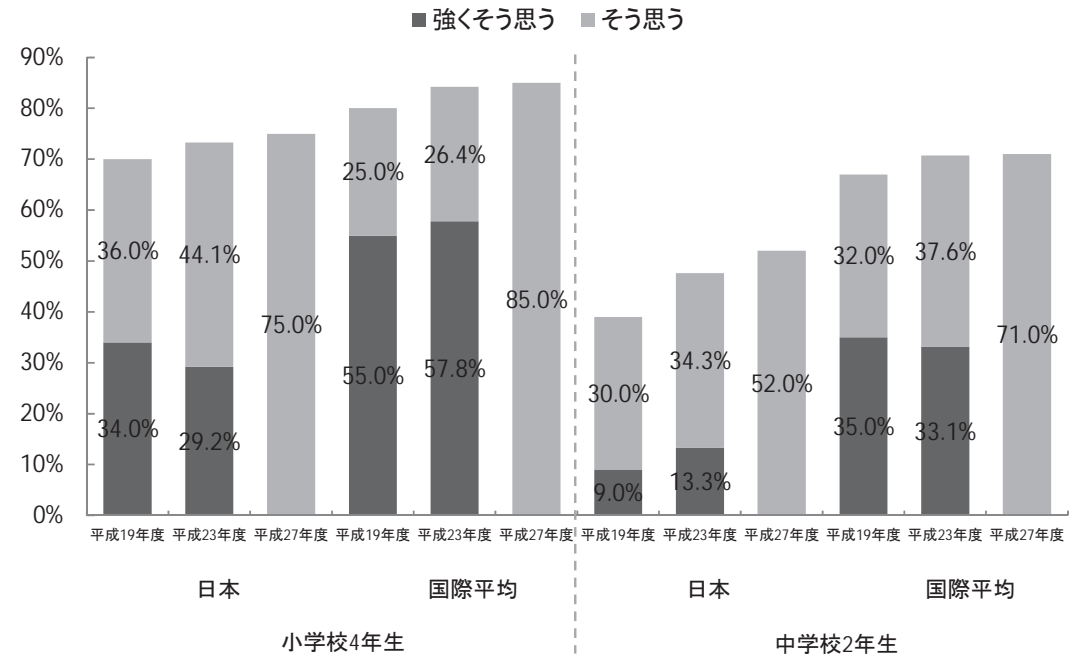
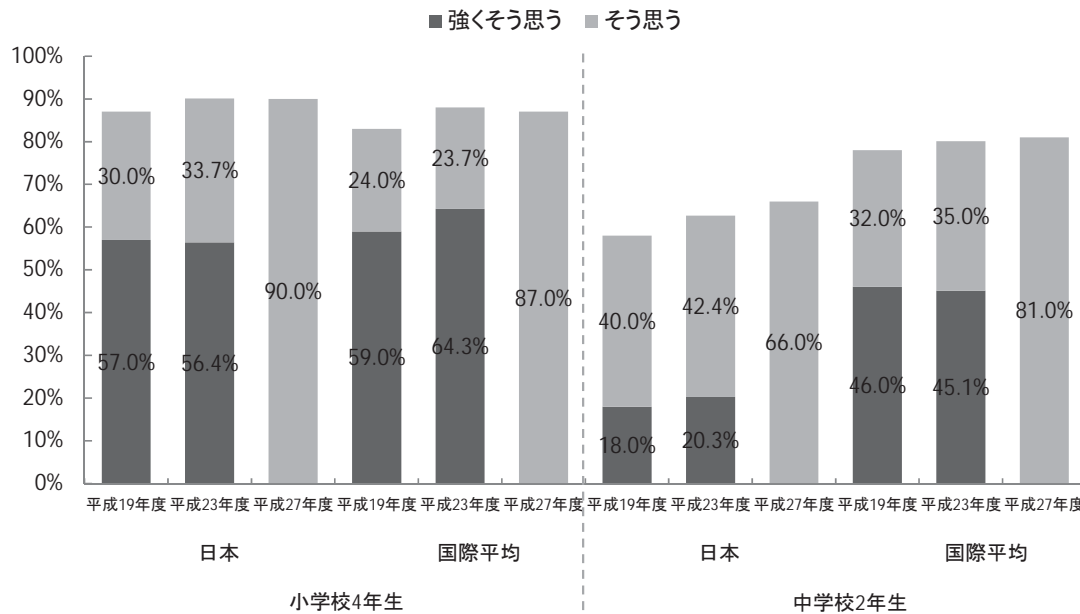
【若手研究者の活躍促進】数学(算数)・理科が好きと答える割合

「数学(算数)は楽しい」「理科は楽しい」との質問に対して肯定的な回答の児童・生徒

- 「理科の勉強は楽しい」かを尋ねる質問に対し、肯定的な回答をした小中学生の割合は増加するも、中学校2年生では国際平均を大きく下回る。
- 「数学(算数)の勉強は楽しい」かを尋ねる質問に対し、肯定的な回答をした小中学生の割合は増加したものの、小学校4年生及び中学校2年生のいずれにおいても国際平均を大きく下回る。

図表1 「理科は楽しい」との質問に対して肯定的な回答の児童・生徒の割合

図表2 「数学(算数)は楽しい」との質問に対して肯定的な回答の児童・生徒の割合



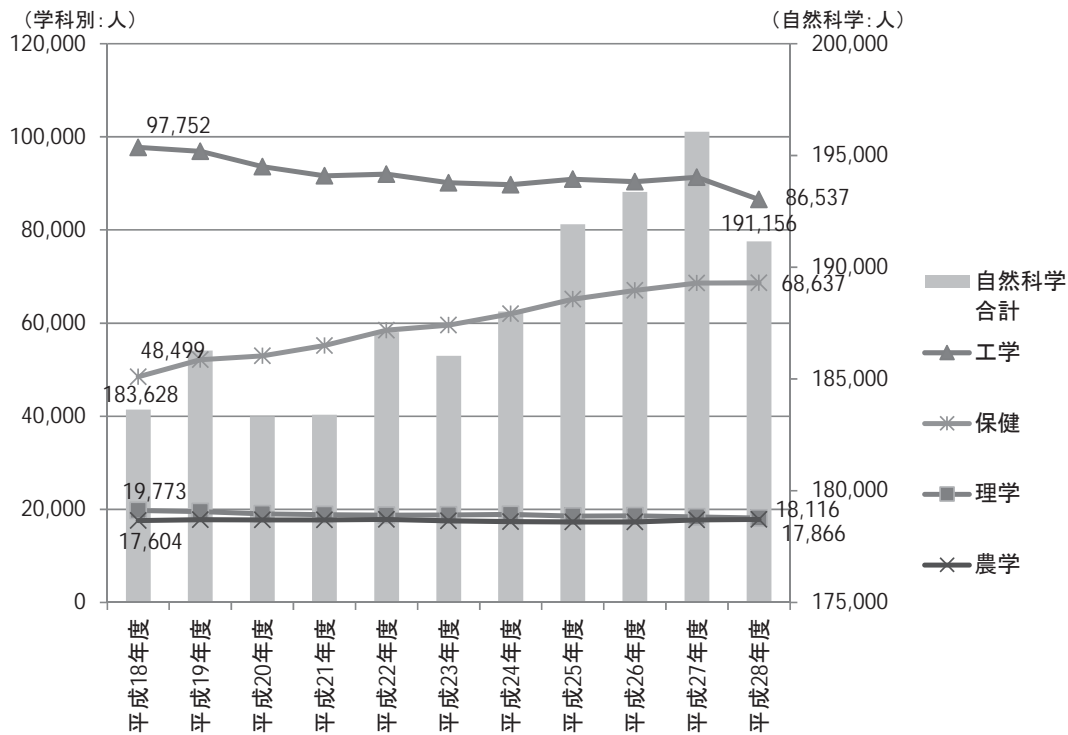
(注1) TIMSS (Trends in International Mathematics and Science Study)調査は4年ごとに実施される。
 (注2) 平成27年度は「理科は楽しい」「数学(算数)は楽しい」か否かのみ尋ねており、その程度は質問していない。
 (出所) 国立教育政策研究所「IEA国際数学・理科教育動向調査の2011年調査」および
 文部科学省「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2015)のポイント」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】大学理工系学部への入学状況

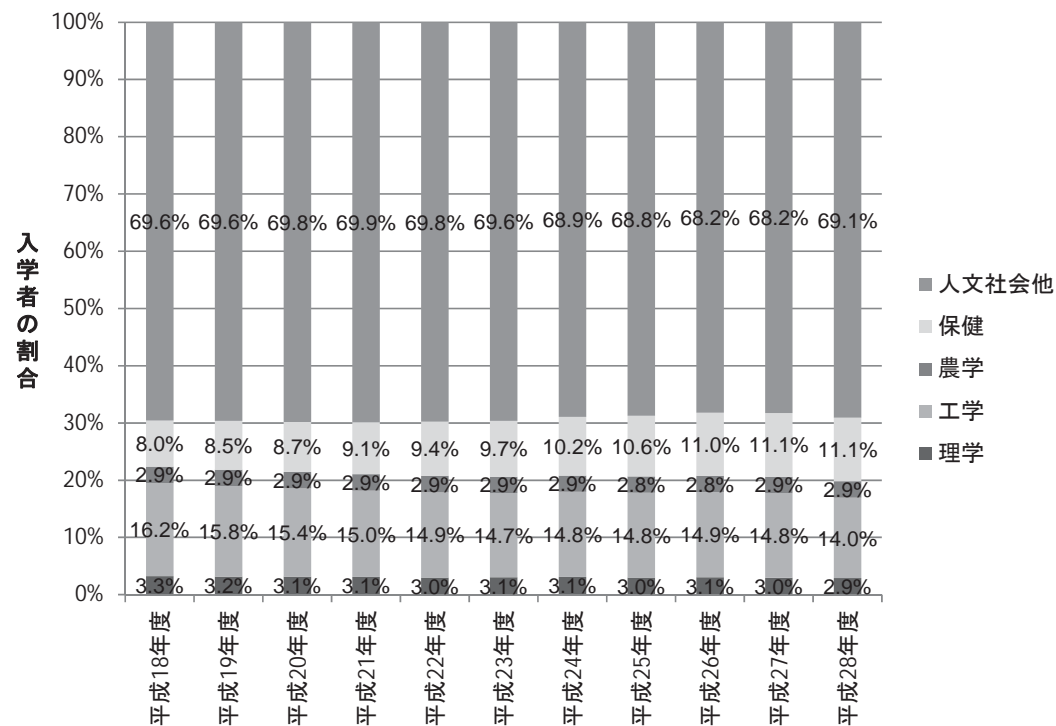
大学の自然科学系学部への入学者数

- 大学における自然科学系学部への入学者数としては、「保健」が増加する一方、「工学」はやや減少傾向となっており、「理学」「農学」はほぼ横ばい。
- 自然科学系全体の入学者数は近年増加傾向であったが、平成27年度から平成28年度にかけて減少している。

図表1 大学の自然科学系学部への入学者数



図表2 大学入学者の分野構成

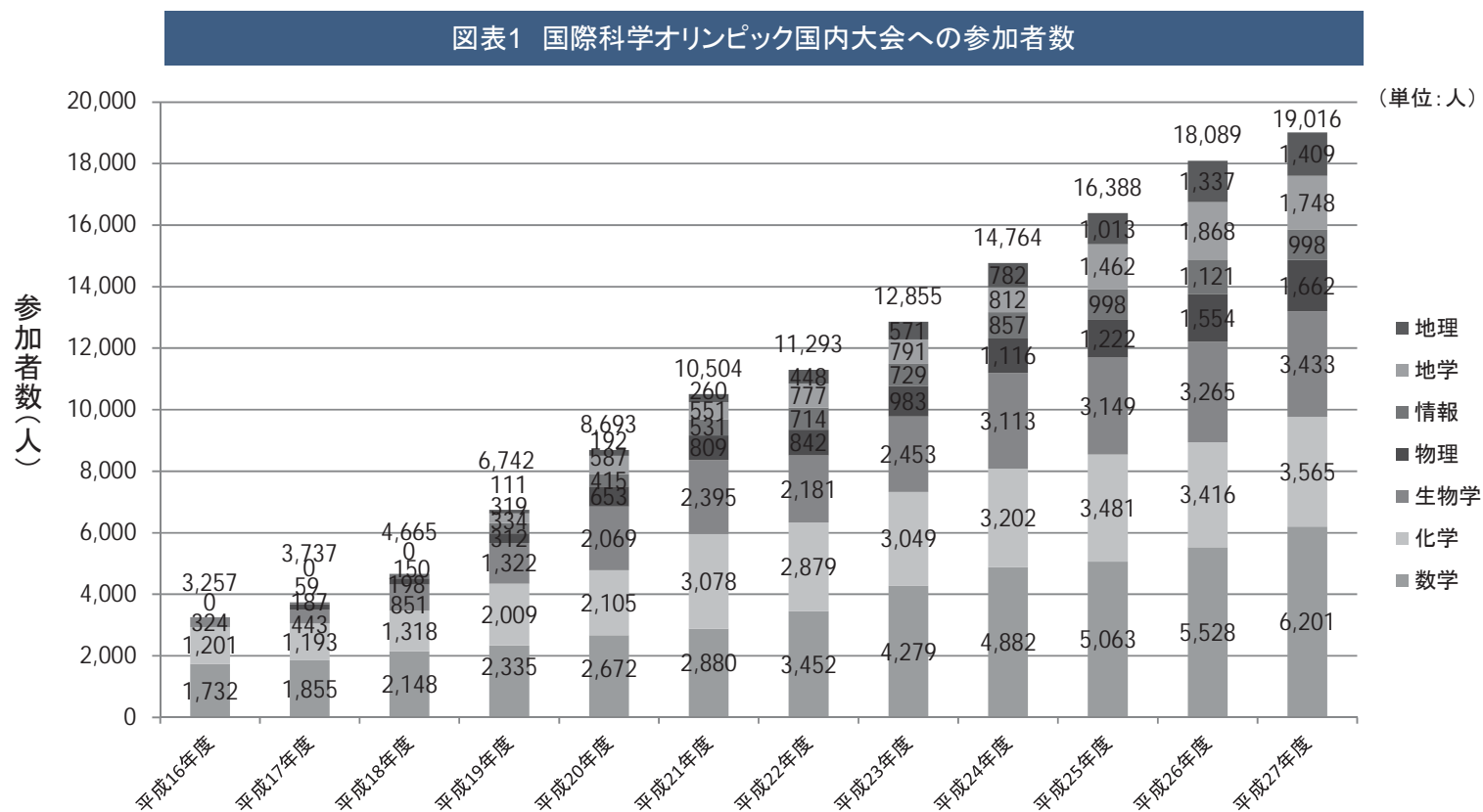


(注) 数値は調査年度の5月1日現在(平成28年度調査は平成28年5月1日現在)。
 (出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】国際科学オリンピック国内大会参加者数

国際科学オリンピック国内大会への参加者数(分野別)

- 国際科学オリンピック国内大会への参加者数は一貫して増加傾向にあり、数学の分野において最も参加者が多く6,201人である。



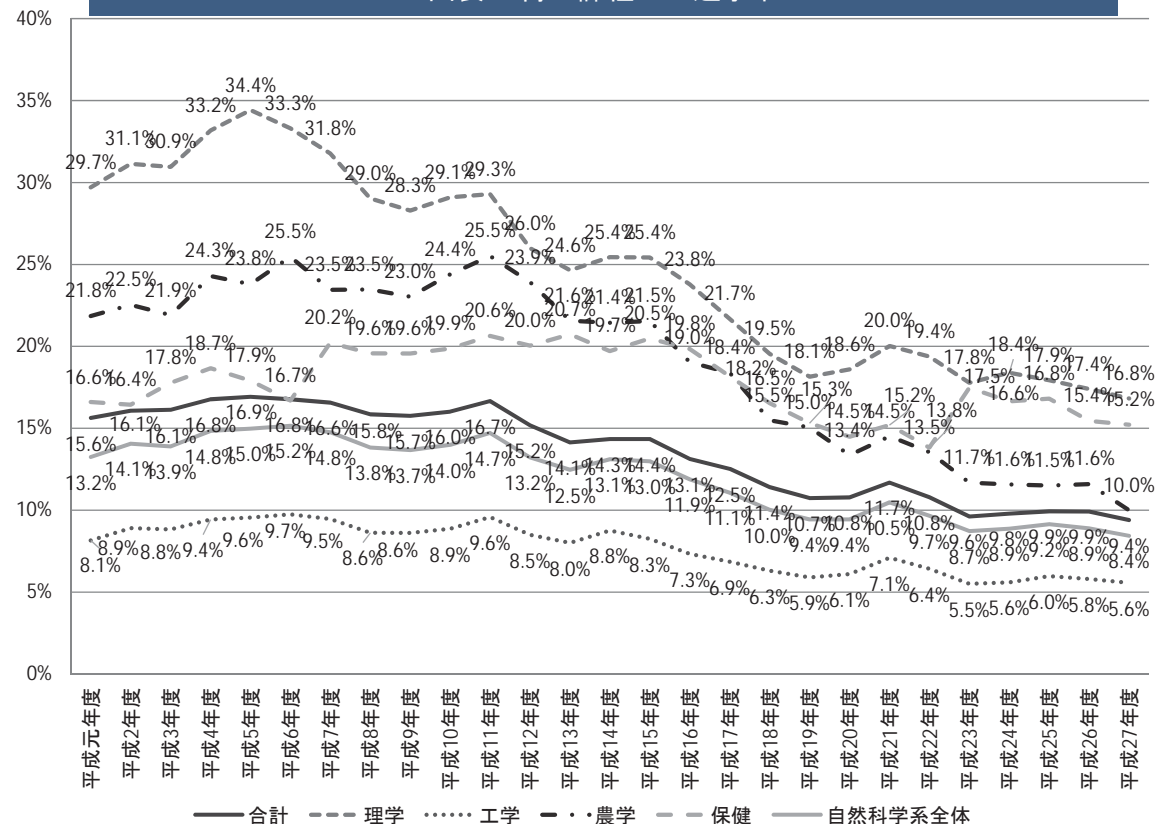
(注1)参加者数は次年度の国際大会に向けた、主に高校生を対象とした国内大会の受験者数を指す。
 (注2)「数学」は、日本数学オリンピック(高校生以下対象)と日本ジュニア数学オリンピック(中学生以下対象)の二つの国内大会の合計値である。
 (出所)文部科学省「科学オリンピックをめぐる現状と次世代の科学技術イノベーションを担う人材の育成について」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】修士から博士課程への進学率

博士課程への進学率

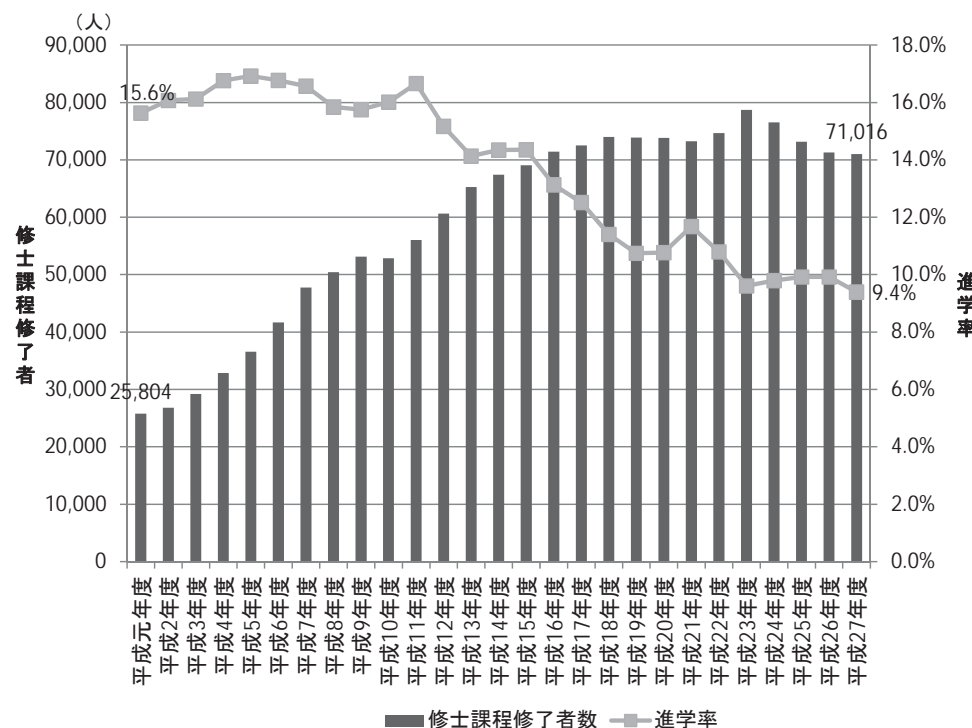
- 全分野の合計でみた博士課程の進学率は、平成5年に16.9%となった後、減少傾向にある。保健以外の自然科学系の各分野(理学、工学、農学)でも同様の減少傾向となっている。
- 進学率は分野により大きな違いがあり、理学は高い一方で、工学では低い。
- 近年は、全般的に博士課程への進学率が減少傾向であるだけでなく、修士課程修了者も横ばい～減少傾向にある。

図表1 博士課程への進学率



(注1) 各年度修士課程修了者の進学状況
 (注2) 博士課程進学率=当該年度の修士課程修了者のうち、進路を進学とした者の割合としている。
 (注3) 自然科学系全体は、理学、工学、農学、保健の合計
 (出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

図表2 修士課程修了者数

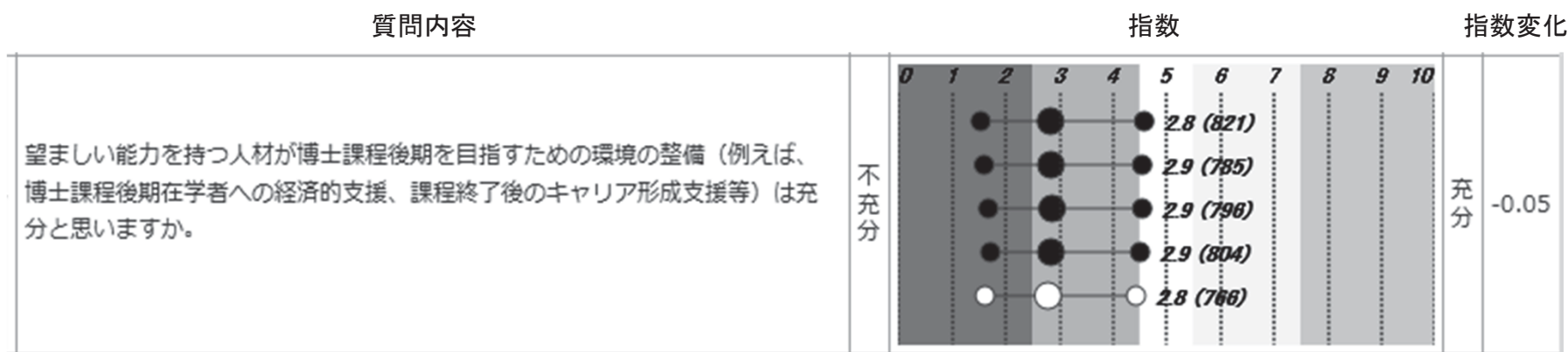


【若手研究者の活躍促進】博士課程に進学するための環境整備

望ましい人材が博士課程後期を目指すための環境の整備(意識調査)

- 望ましい人材が博士課程後期を目指すための環境の整備については、平成23年度～平成27年度において、一貫して「不十分との強い認識」が示されている。

図表1 博士課程に進学するための環境(意識調査)



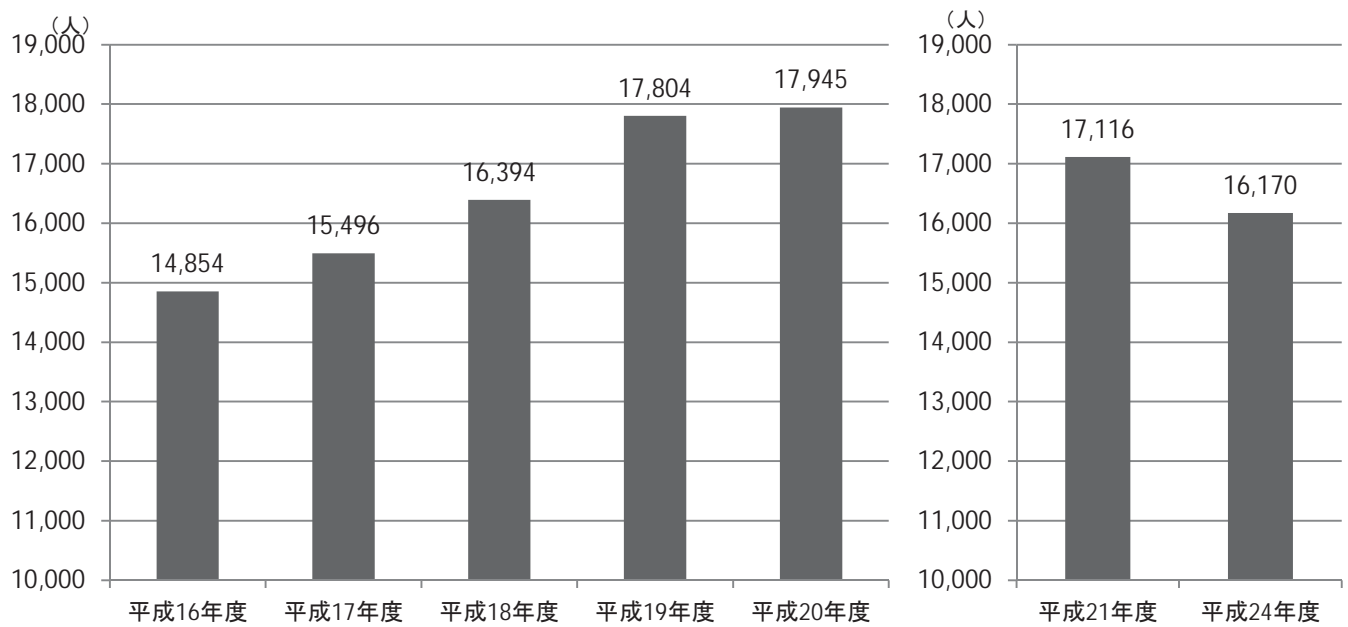
(注1) 本調査は、第4期科学技術基本計画中の平成23年度～平成27年度の5年間にわたって実施されたものである。
 (注2) 調査対象者は、大学・公的研究機関グループ(約1,000名)とイノベーション俯瞰グループ(約500名)からなる。前者は大学・公的研究機関の長や教員・研究者から構成され、後者は産業界等の有識者や研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方などから構成されている。大学・公的研究機関グループには、大学や公的研究機関の現場の状況を中心に、イノベーション俯瞰グループには我が国の科学技術やイノベーションの状況を俯瞰的にみた立場からの回答を求めている。括弧内の数字は当該設問への有効回答数である。
 (注3) 数値は、6段階評価(1～6)からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答数で除したものである。指数のレンジは0.0ポイント～10.0ポイントとなる。図中の「指数変化」は、平成23年度調査結果から平成27年度調査結果までの指数変化である。
 (注4) 指標の解釈にあたっての考え方としては、指数5.5以上で「状況に問題はない」、指数4.5以上～5.5未満で「ほぼ問題はない」、指数3.5以上～4.5未満で「不十分」、指数2.5以上～3.5未満で「不十分との強い認識」、指数2.5未満で「著しく不十分との認識」とされている。
 (注5) 本表では、時系列に上から下に行くに従い新しい年度の調査結果を示す。一番上の結果が平成23年度、一番下の結果が平成27年度である。
 (注6) 各年度の丸印は、左から第1四分位、平均値、第3四分位を表している。
 (出所) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「NISTEP定点調査」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】ポストドクター人数・年齢階層別人数

ポストドクター等の延べ人数

- 我が国のポストドクター等の延べ人数についてみると、平成16年度から20年度にかけて増加した。平成24年度は平成21年度と比べ減少し16,170人である。

図表1 ポストドクター等の延べ人数



(注1)本調査における「ポストドクター等」の定義は、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を取得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

(注2)公設試験研究機関は、同一の機関であっても、研究所・試験場・センター等があれば、研究所・試験場・センター等の単位で調査している。

(注3)本調査は、平成24年度の雇用期間の合計が2ヵ月以上のポストドクター等を調査対象としており、同一のポストドクター等が複数の機関にて計上される可能性があるため、延べ人数としている。

(注4)平成20年度実績以前は、雇用財源毎にポストドクター等を計上しており、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できないため、平成20年度実績以前の延べ人数と、平成21年度実績以降の延べ人数を厳密に比較することはできない。

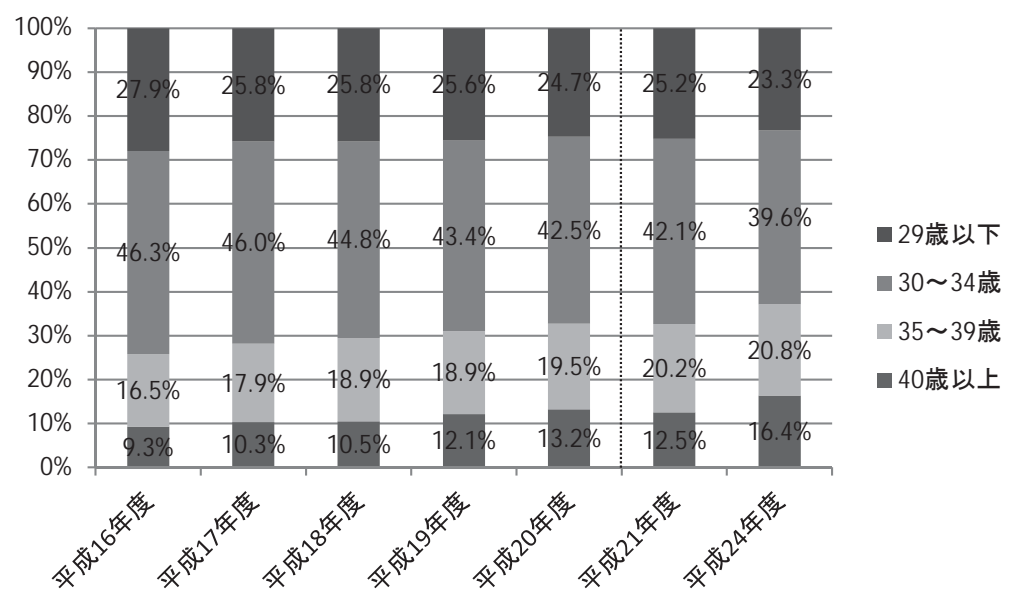
(出所)文部科学省・文部科学省科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－大学・公的研究機関への全数調査(2012年度実績)－」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】ポストドクター人数・年齢階層別人数

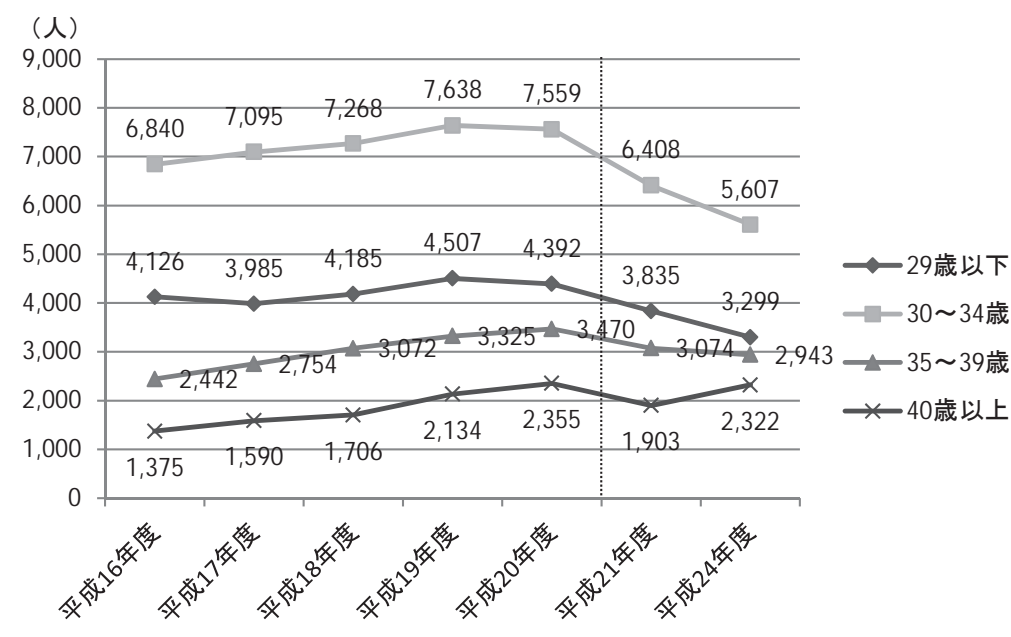
ポストドクターの年齢構成

- 我が国におけるポストドクターの年齢構成についてみると、30～34歳が多く平成24年度において39.6%となっている。
- 平成20年度以降、39歳以下のポストドクター数は減少傾向であるのに対して、40歳以上では横ばいとなっている。

図表2 ポストドクター年齢構成



図表3 年齢階層別ポストドクター数



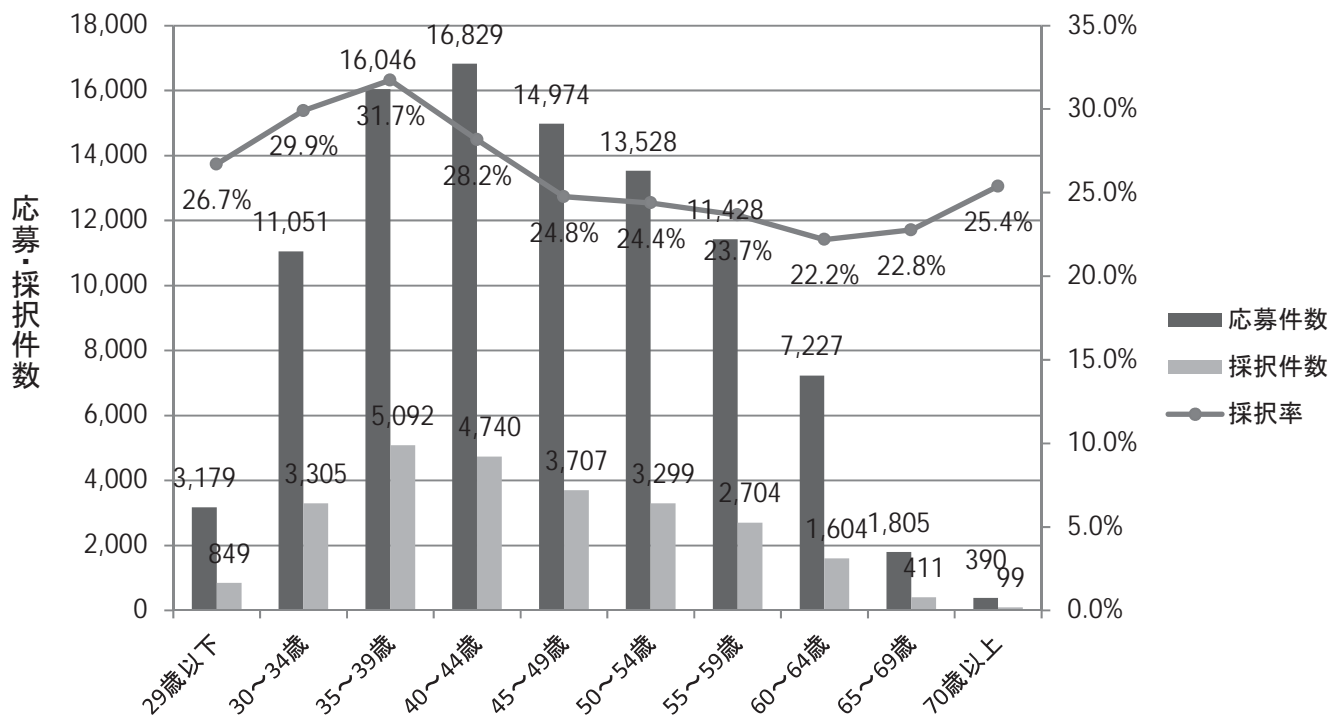
(注1) 生年不明者を除く。
 (注2) 本調査における「ポストドクター等」の定義は、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を取得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)
 (注3) 公設試験研究機関は、同一の機関であっても、研究所・試験場・センター等があれば、研究所・試験場・センター等の単位で調査している。
 (注4) 本調査は、平成24年度の雇用期間の合計が2ヵ月以上のポストドクター等を調査対象としており、同一のポストドクター等が複数の機関にて計上される可能性があるため、延べ人数としている。
 (注5) 平成20年度実績以前は、雇用財源毎にポストドクター等を計上しており、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できないため、平成20年度実績以前の延べ人数と、平成21年度実績以降の延べ人数を厳密に比較することはできない。
 (出所) 文部科学省「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－大学・公的研究機関への全数調査(2012年度実績)－」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】研究代表者年齢分布

科学技術研究費補助金の応募・採択件数、採択率(研究代表者の年齢別)

- 平成28年度における科研費の応募件数を研究代表者の年齢別に見ると、40～44歳が最も多く16,829件となっている。
- 平成28年度における科研費の採択率は35歳～39歳が最も高く31.7%となっている。

図表1 科研費年齢別応募・採択件数および採択率

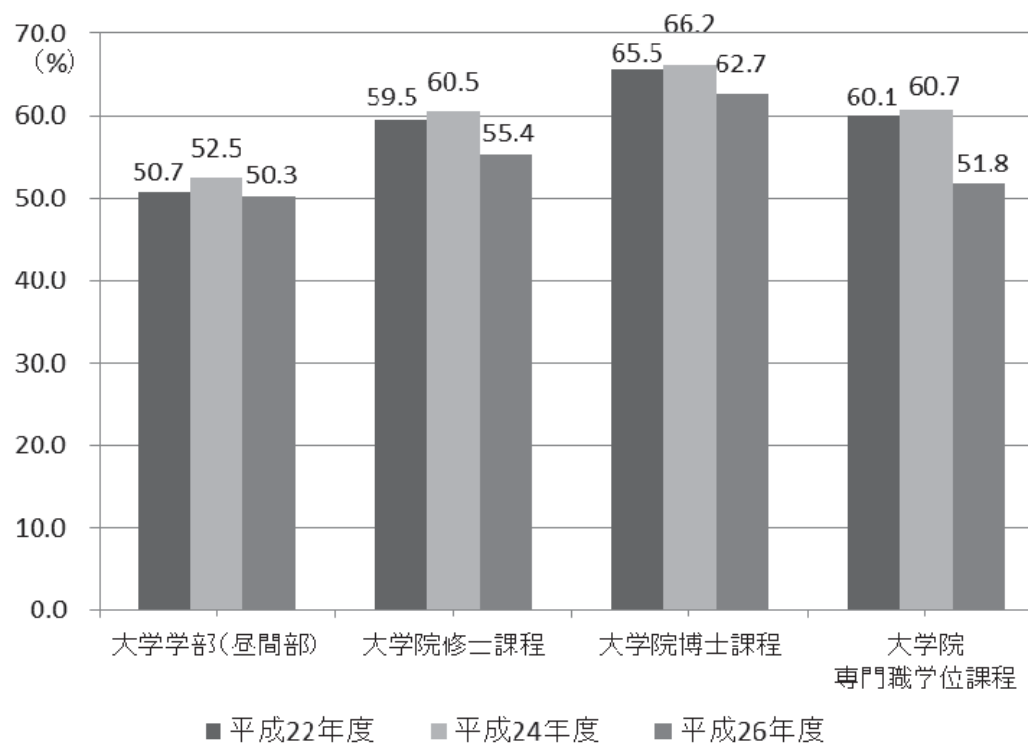


(注1) 集計対象は、科研費の基盤研究(S・A・B・C)・若手研究(A・B)・挑戦的萌芽研究・研究活動スタート支援である。
 (注2) 平成28年度の実績である。
 (出所) 日本学術振興会 科研費データ(年齢別・男女別・職別配分状況)28年度を基に作成。

奨学金受給者の割合

- 日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している者の割合についてみると、大学院博士課程において最も高く平成26年度で62.7%となっている。
- 平成26年度は平成22年度、平成24年度に比べ、学部、修士課程、博士課程、大学院専門職課程のいずれにおいても受給者の割合が減少している。

図表1 日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している者の割合



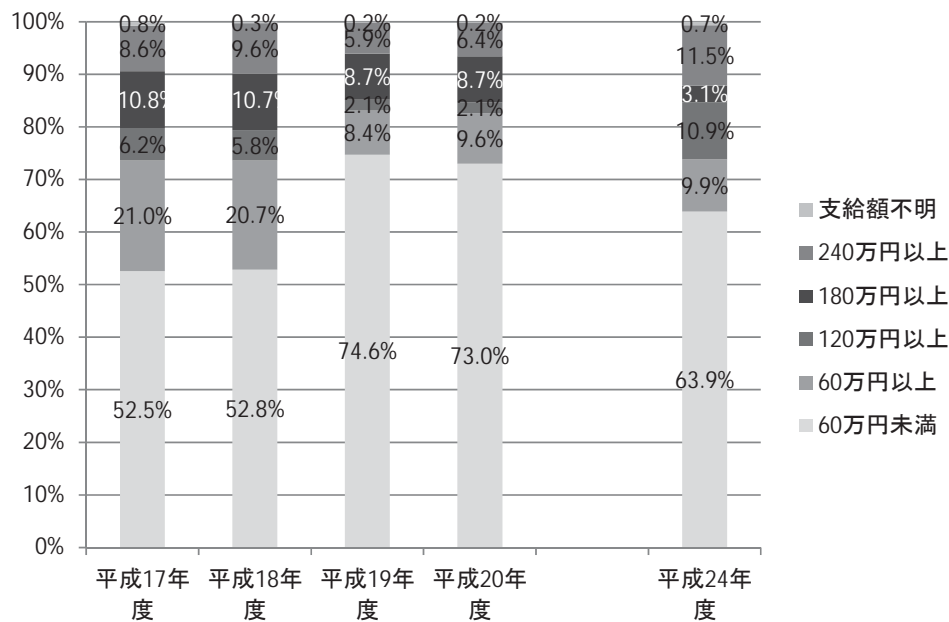
(出所)「独立行政法人日本学生支援機構実施調査 調査票集」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】博士課程学生への経済的支援受給者数・割合(生活費相当額)

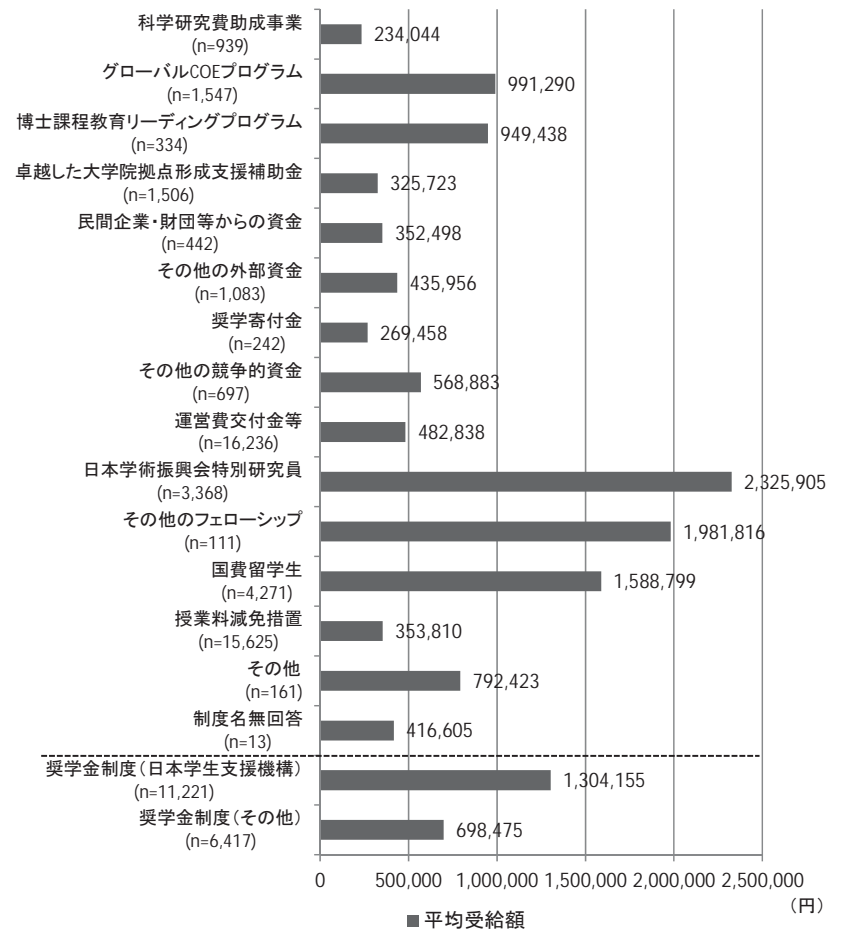
経済的支援の受給状況

- 経済的支援の受給額としては、「240万円以上」が近年やや増加したものの、平成24年度で11.5%程度であり、「60万円未満」は63.9%を占める。
- 財源別には「日本学術振興会特別研究員」「その他のフェローシップ」「国費留学生」などが多く、その他は1人あたりの平均受給額は100万円未満となっている。

図表2 経済的支援の受給額(推移)



図表3 経済的支援の平均受給額(財源別)



(注1) 図表1は各年度における授業料減免措置を除いた1制度・1人あたり受給額。図表2は平成24年度における、財源別に見た1人あたり平均受給額。

(注2) 「奨学金制度(日本学生支援機構、その他)」は、返還が必要な貸与が多く含まれるが、参考として掲載。

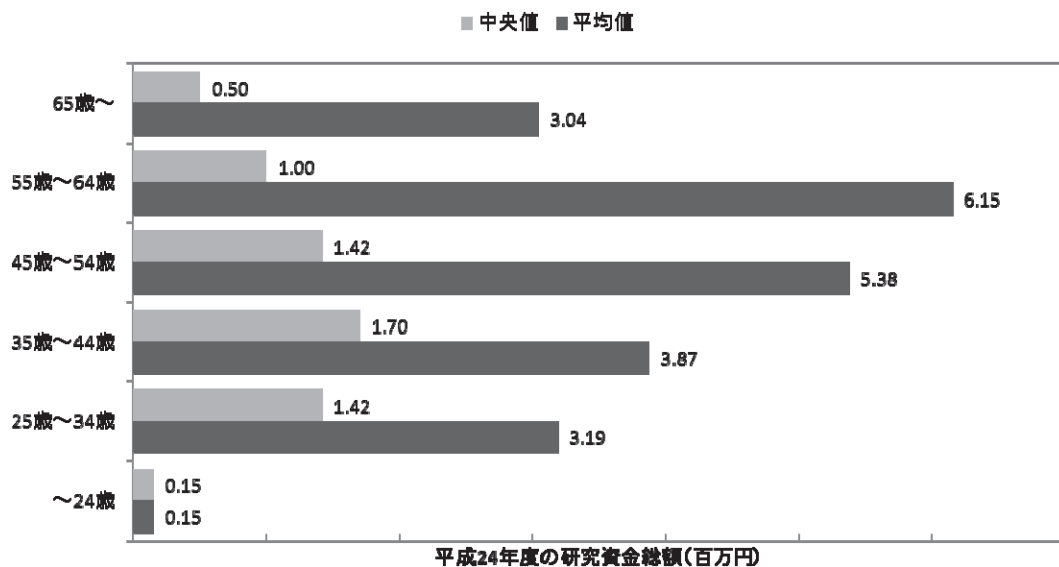
(出所) 文部科学省「平成25年度「先導的・大学の改革推進委託事業」博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】若手への資金配分割合

教員が得る研究資金

- 大学教員が平成24年度に得た研究資金（個人又は研究代表者として得た研究資金の金額）は、年齢とともに平均値、標準偏差が増加している（65歳～を除く）。
- 一方、中央値で見ると、35歳～44歳がピークとなっている（170万円）。
- 年齢が進むとともに、多額の研究資金を獲得している層とそれ以外の層への2極化が進んでいることが推測される。

図表1 教員の研究資金（年齢階層別）



(単位:百万円) (単位:人)

	平均値	中央値	標準偏差	推定母集団数
～24歳	0.15	0.15	0.00	133
25歳～34歳	3.19	1.42	7.04	17,899
35歳～44歳	3.87	1.70	8.14	61,414
45歳～54歳	5.38	1.42	19.31	58,133
55歳～64歳	6.15	1.00	20.71	43,879
65歳～	3.04	0.50	14.96	6,151

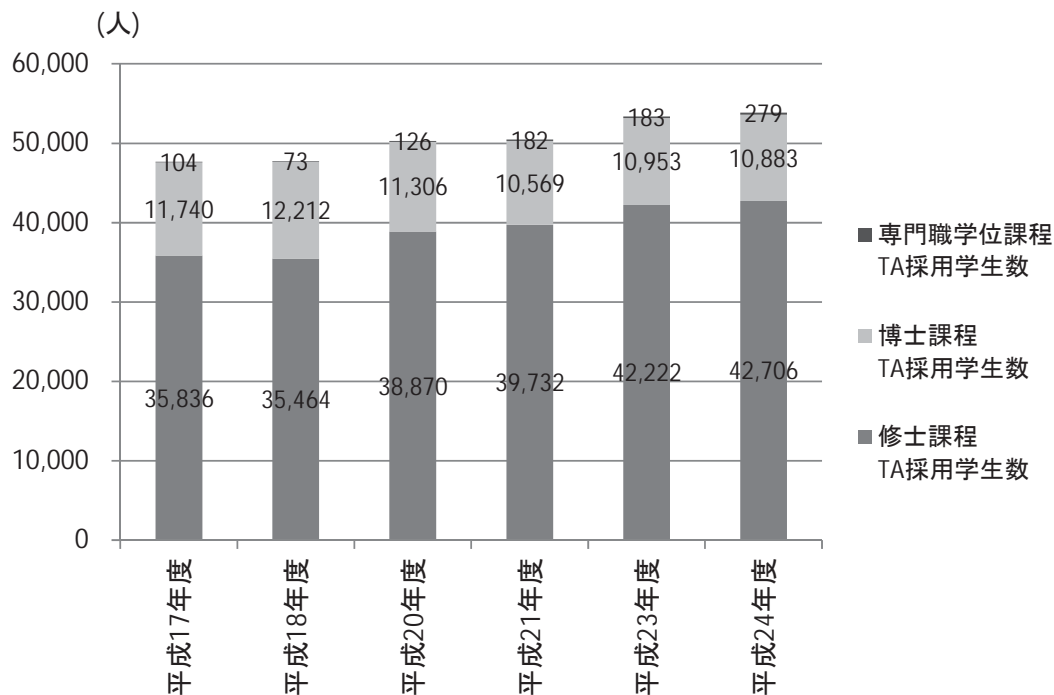
(注)「平成24年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額」
 金額は内部資金と外部資金(間接経費を除く)の合計。平成24年度に入金された時点の金額であり、複数年にわたる研究資金について平成24年度の金額が確定していない場合は、その金額を案分した一年あたりの金額。他機関の研究分担者に研究資金を振り分けている場合は、その資金を除く。
 (出所)文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」平成25年度を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】大学院におけるRA, TA雇用の状況

TA (Teaching Assistant)・RA (Research Assistant) 採用学生数

- 国立大学の大学院におけるTA、RAの採用学生数についてみると、いずれも増加傾向にあり、特にRA採用学生数の伸びが大きい。
- TAでは修士課程学生が、RAでは博士課程学生の採用が多く、いずれの人数も増加傾向にある。

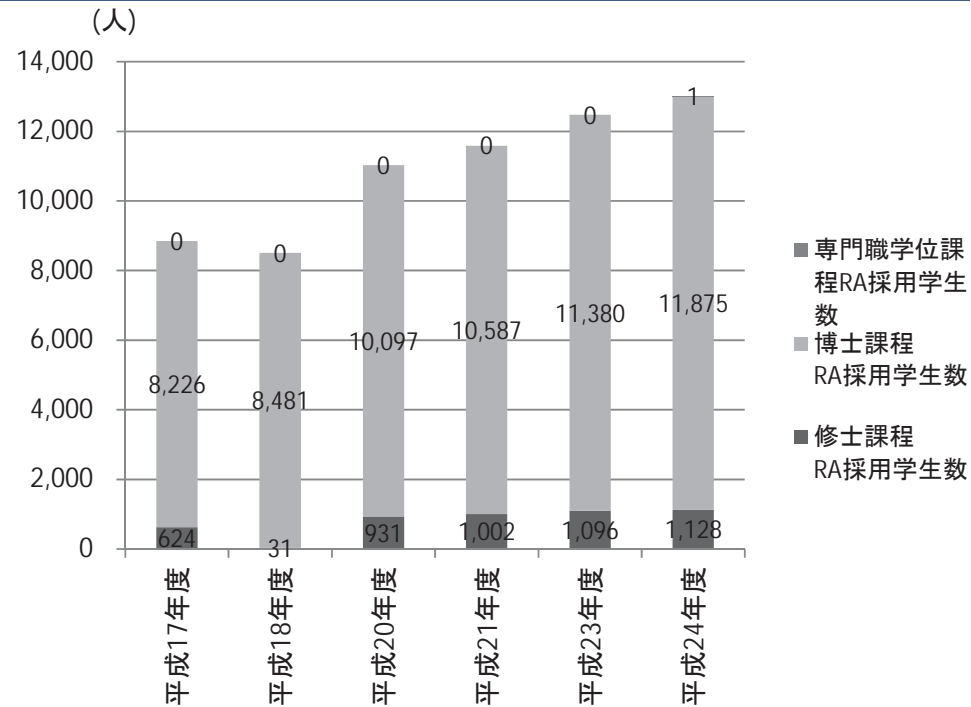
図表1 TA採用学生数(課程別)(国立大学)



(注)TA(Teaching Assistant)とは、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指す。平成19年度及び平成22年度は調査を実施していない。

(出所)文部科学省『各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について』各年度を基に作成。

図表2 RA採用学生数(課程別)(国立大学)



(注)RA(Research Assistant)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務(具体的には、データ処理業務、各種実験の実施及び補助、研究設備の運転・整備等)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指す。平成19年度及び平成22年度は調査を実施していない。

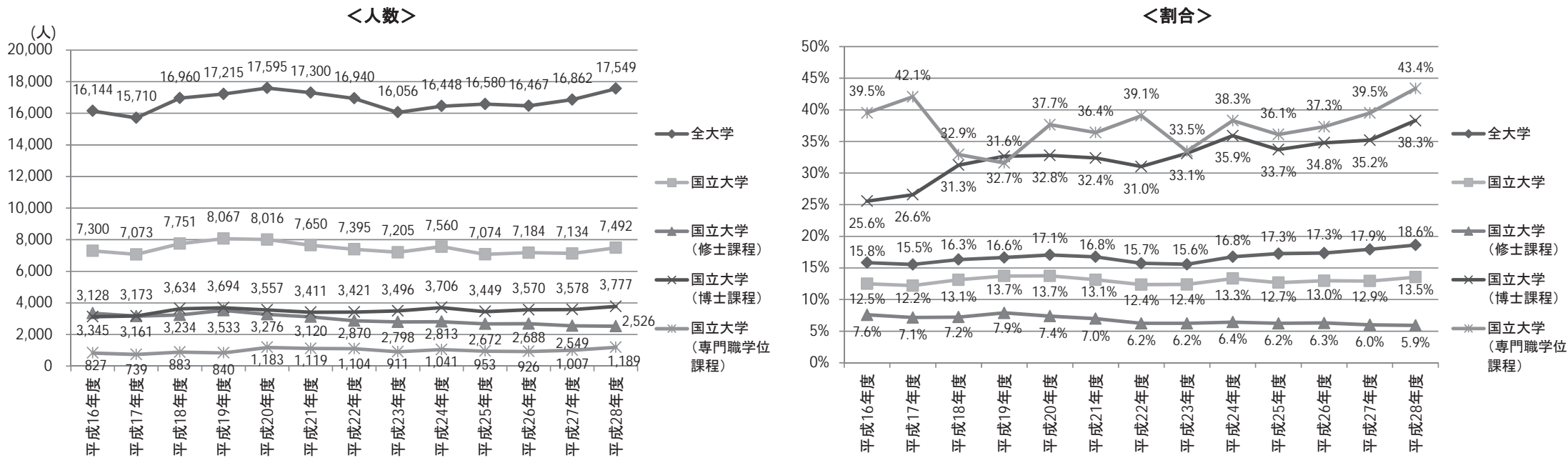
(出所)文部科学省『各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について』各年度を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】社会人学生数の推移

大学院における社会人入学者数、入学者に占める割合

- 大学院の社会人学生数はここ5年程度はわずかではあるが増加基調となっている。
- 国立大学に限ってみるとほぼ横ばいとなっており、国立大学(博士課程)も同様。
- 一方、国立大学の博士課程学生に占める社会人割合は増加傾向にある。

図表1 大学院の社会人学生数・学生割合(全学生に占める割合)



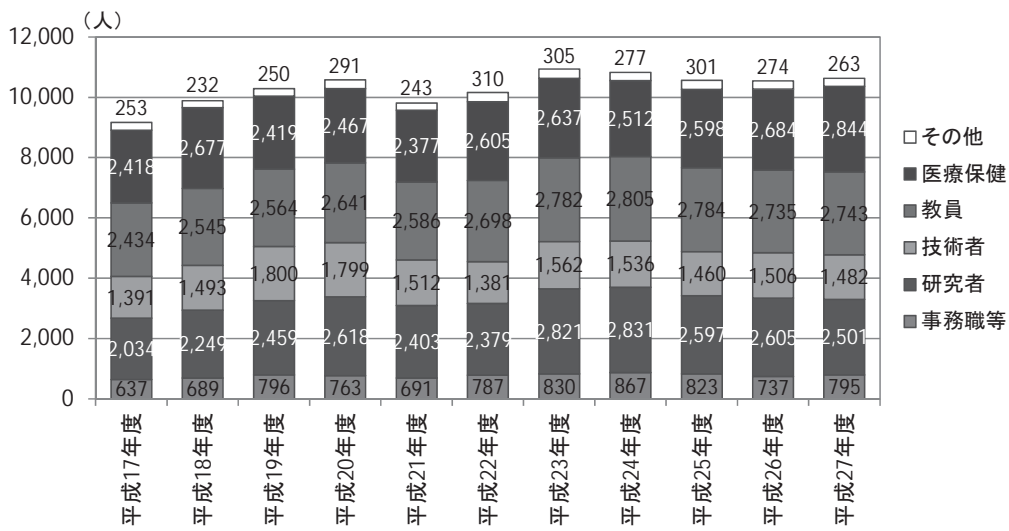
(注) 数値は各年度の5月1日現在。
 (出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】就職分野の多様性

博士課程修了者の職業および就職先

- 博士課程修了者のうち、就職者の進路について、近年大きな変化は見られない。
- 進路として、工学では「民間企業(任期なし)」が比較的多い一方、人文学・社会科学などでは「その他(進学・一時的な職に就いた者含む)」が多く、専攻分野による違いが大きい。

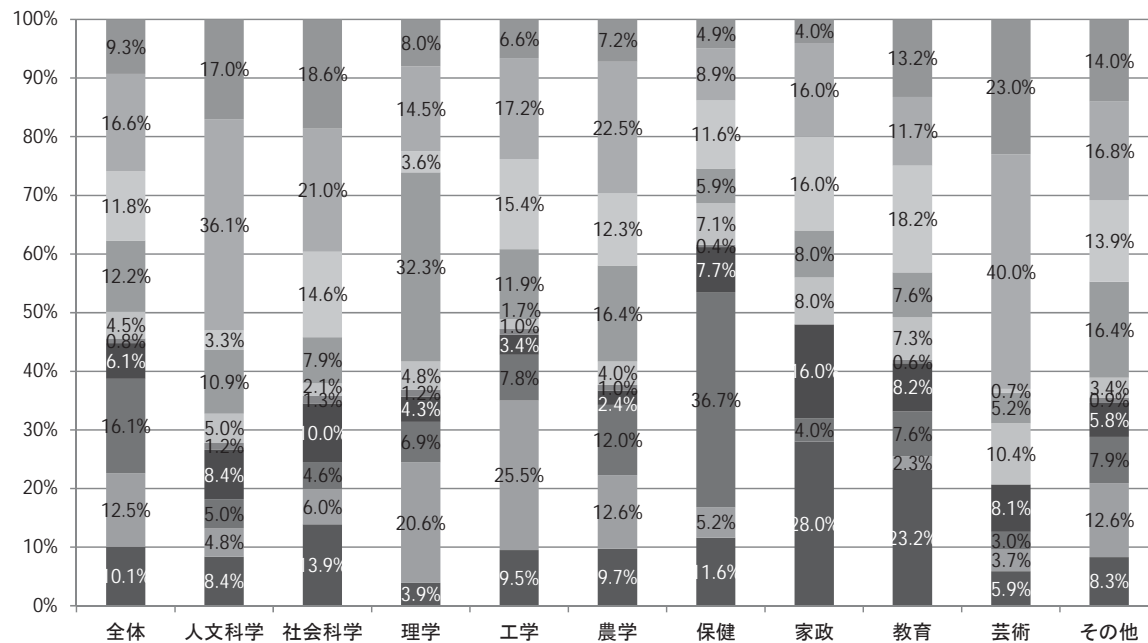
図表1 博士課程修了者の職業別就職者数(全体)(大学等)



(注)事務職等は、管理的職業従事者・事務従事者・販売従事者・サービス職業従事者等を指す。技術者とは、農林水産技術者・製造技術者・建築・土木・測量技術者・情報処理・通信技術者等を指す。医療保健とは、医師・歯科医師・獣医師・薬剤師・保健師・助産師・看護師・医療技術者等を指す。その他は、美術・写真・デザイナー・音楽・舞台芸術家・その他の専門的・技術的職業従事者を指す。

(出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

図表2 博士課程修了者の就職者の進路



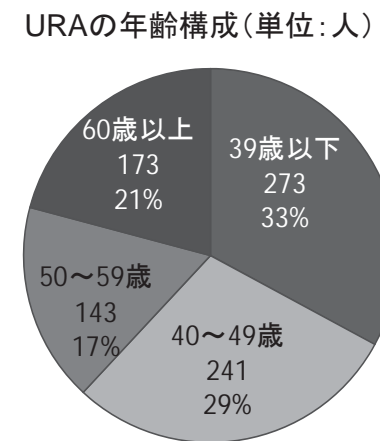
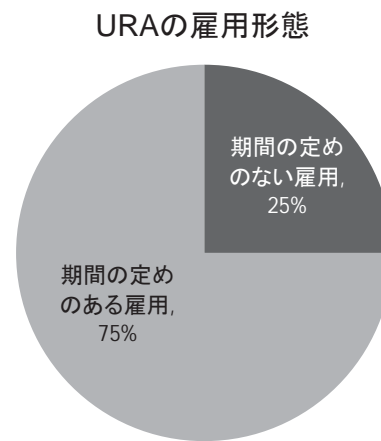
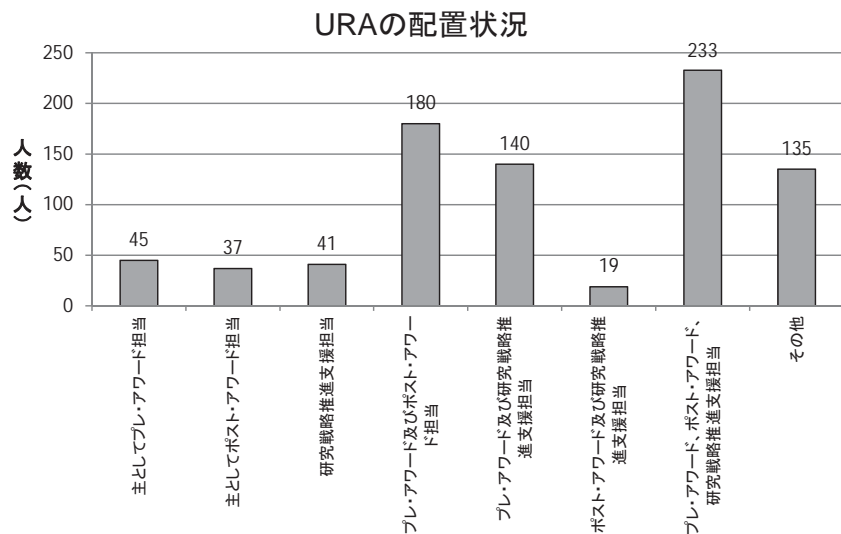
(出所)文部科学省「平成26年度大学院活動状況調査結果(概要版)」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】URAの状況

リサーチ・アドミニストレーター(RA)の雇用形態・年齢構成・配置状況(大学等)

- 大学等におけるリサーチアドミニストレーター(URA)は39歳以下が33%と最も多い。
- 雇用形態の75%は任期付き雇用であり、若手の多いURAにおいては不安定な雇用が人材確保のボトルネックになる恐れがある。
- 業務別には、プレ・アワードに關与している者が598人、ポスト・アワードに關与している者が469人、研究戦略推進支援に關与している者が433人と比較的分散しているものの、プレ・アワードに關与する者が最も多い(注2)。

図表1 「URAとして配置」と整理する者の雇用形態・年齢構成・職務(大学等)



(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) URA/RAの業務別人数については、複数の業務に携わっている者も1人としてカウントした。

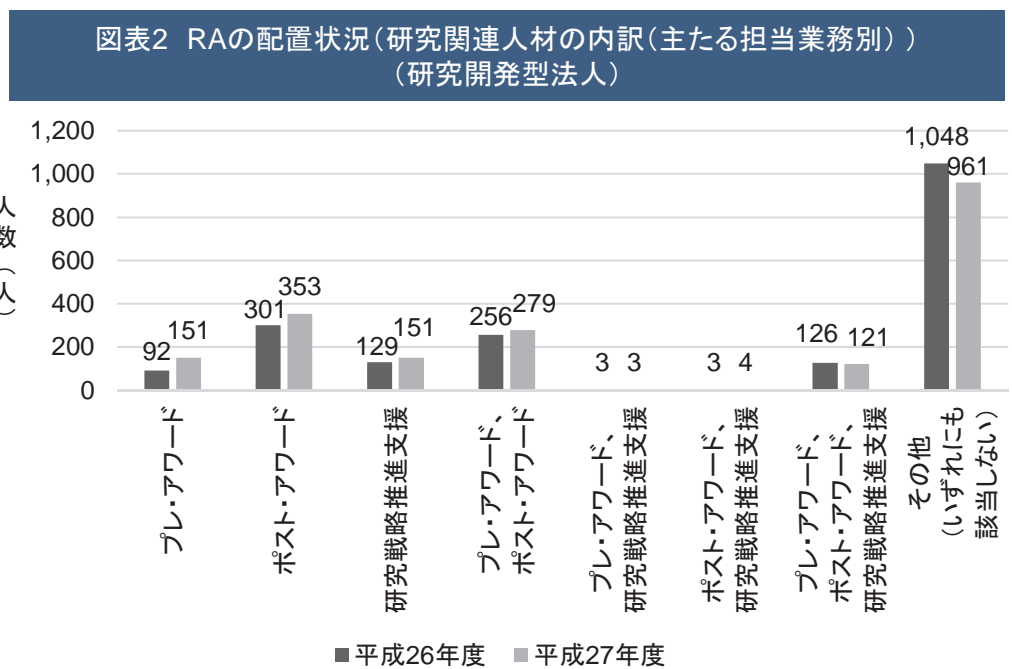
例えば「プレ・アワードに關与している者」は図表1の「主としてプレ・アワード担当」、「プレ・アワード及びポスト・アワード担当」、「プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当」、「プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当」、の合計となる。従って、複数の業務に携わっている者は、重複してカウントされていることに注意が必要である。

(出所) 文部科学省「平成27年度大学等における産学連携等実施状況調査」の関連調査を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】URAの状況

リサーチ・アドミニストレーター(RA)の雇用形態・年齢構成・配置状況(研究開発型法人)

- 平成27年度においては、プレ・アワードに關与している者が554人、ポスト・アワードに關与している者が757人、研究戦略推進支援に關与している者が279人と、ポスト・アワードに關与する者が多い(注1)。大学と研究開発法人でRA(大学ではURA)の役割に若干違いが見られる。



(注1)URA/RAの業務別人数については、複数の業務に携わっている者も1人としてカウントした。例えば「プレ・アワードに關与している者」は図表1の「主としてプレ・アワード担当」、「プレ・アワード及びポスト・アワード担当」、「プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当」、「プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当」、の合計となる。従って、複数の業務に携わっている者は、重複してカウントされていることに注意が必要である。

(注2)URA/RAの各業務には以下のようなものを含む。

- ①研究戦略推進支援(政策情報等の調査分析、研究力の調査分析、研究戦略策定)
- ②プレ・アワード(研究プロジェクト企画立案支援、外部資金情報収集、研究プロジェクト実施のための内部折衝活動、研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、申請資料作成支援)
- ③ポスト・アワード(研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、プロジェクトの進捗管理、プロジェクトの予算管理、プロジェクト評価対応関連、報告書作成)

(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】若手研究者の自立と活躍の機会を与えるための環境整備状況

若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備(意識調査)

- 若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備についてみると、平成23年度～平成27年度において「不十分」との認識が示されている。

図表1 若手研究者の自立と活躍のための環境整備状況(意識調査)



(注1) 本調査は、第4期科学技術基本計画中の平成23年度～平成27年度の5年間にわたって実施したものである。

(注2) 調査対象者は、大学・公的研究機関グループ(約1,000名)とイノベーション俯瞰グループ(約500名)からなる。前者は大学・公的研究機関の長や教員・研究者から構成され、後者は産業界等の有識者や研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方などから構成されている。大学・公的研究機関グループには、大学や公的研究機関の現場の状況を中心に、イノベーション俯瞰グループには我が国の科学技術やイノベーションの状況を俯瞰的にみた立場からの回答を求めている。括弧内の数字は当該設問への有効回答数である。

(注3) 数値は、6段階評価(1～6)からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数のレンジは0.0ポイント～10.0ポイントとなる。図中の「指数変化」は、平成23年度調査結果から平成27年度調査結果までの指数変化である。

(注4) 指標の解釈にあたっての考え方としては、指数5.5以上で「状況に問題はない」、指数4.5以上～5.5未満で「ほぼ問題はない」、指数3.5以上～4.5未満で「不十分」、指数2.5以上～3.5未満で「不十分との強い認識」、指数2.5未満で「著しく不十分との認識」とされている。

(注5) 本表では、時系列に上から下に行くに従い新しい年度の調査結果を示す。一番上の結果が平成23年度、一番下の結果が平成27年度である。

(注6) 各年度の丸印は、左から第1四分位、平均値、第3四分位を表している。

(出所) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「NISTEP定点調査」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】若手研究者の自立性の有無

若手研究者の自立性(意識調査)

- 若手研究者の自立性(自主的・独立的に研究開発を遂行する能力)についてみると、平成23年度から平成25年度までは「ほぼ問題ない」との認識だったが、その後は「不十分」との認識にやや悪化している。

図表1 若手研究者の自立性の有無(意識調査)



(注1)本調査は、第4期科学技術基本計画中の平成23年度～平成27年度の5年間にわたって実施したものである。
 (注2)調査対象者は、大学・公的研究機関グループ(約1,000名)とイノベーション俯瞰グループ(約500名)からなる。前者は大学・公的研究機関の長や教員・研究者から構成され、後者は産業界等の有識者や研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方などから構成されている。大学・公的研究機関グループには、大学や公的研究機関の現場の状況を中心に、イノベーション俯瞰グループには我が国の科学技術やイノベーションの状況を俯瞰的にみた立場からの回答を求めている。括弧内の数字は当該設問への有効回答数である。
 (注3)数値は、6段階評価(1～6)からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数のレンジは0.0ポイント～10.0ポイントとなる。図中の「指数変化」は、平成23年度調査結果から平成27年度調査結果までの指数変化である。
 (注4)指標の解釈にあたっての考え方としては、指数5.5以上で「状況に問題はない」、指数4.5以上～5.5未満で「ほぼ問題はない」、指数3.5以上～4.5未満で「不十分」、指数2.5以上～3.5未満で「不十分との強い認識」、指数2.5未満で「著しく不十分との認識」とされている。
 (注5)本表では、時系列に上から下に行くに従い新しい年度の調査結果を示す。一番上の結果が平成23年度、一番下の結果が平成27年度である。
 (注6)各年度の丸印は、左から第1四分位、平均値、第3四分位を表している。
 (出所)文部科学省科学技術・学術政策研究所「NISTEP定点調査」を基に作成。

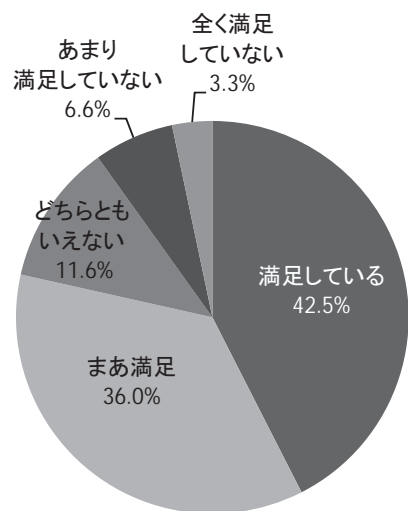
【若手研究者の活躍促進】博士課程の満足度

博士課程プログラムの満足度・印象

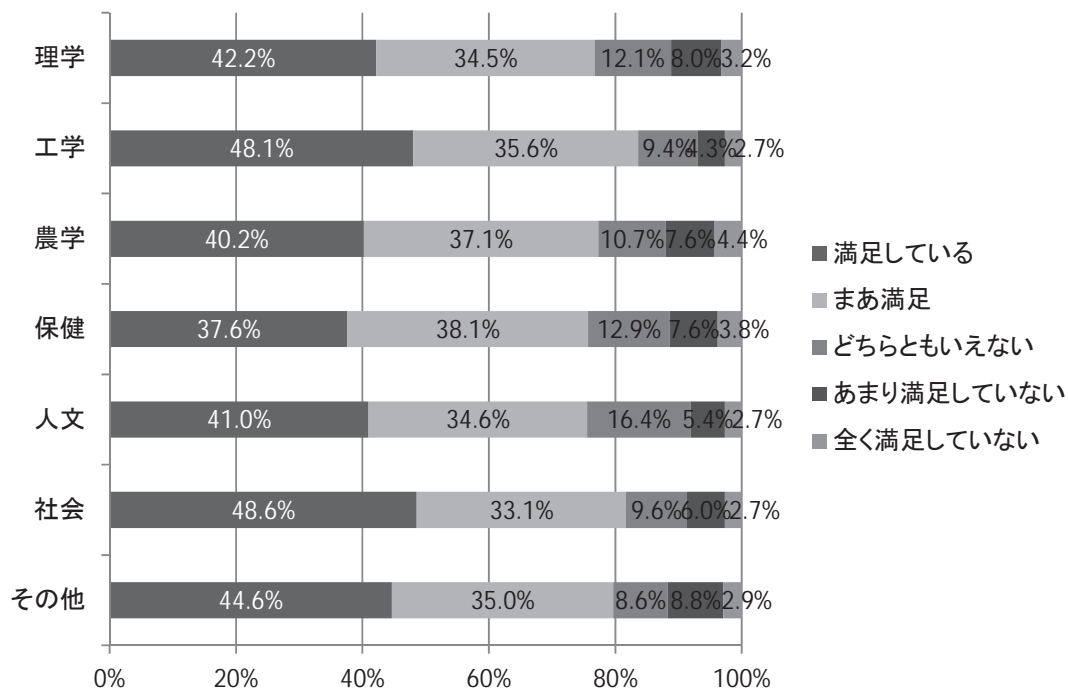
- 博士課程修了者の8割弱が、自身の終了した博士課程に対して「満足している」「まあ満足」と回答しており、分野による大きな違いは見られない。

図表1 博士課程プログラムの満足度

<全体>



<分野別>



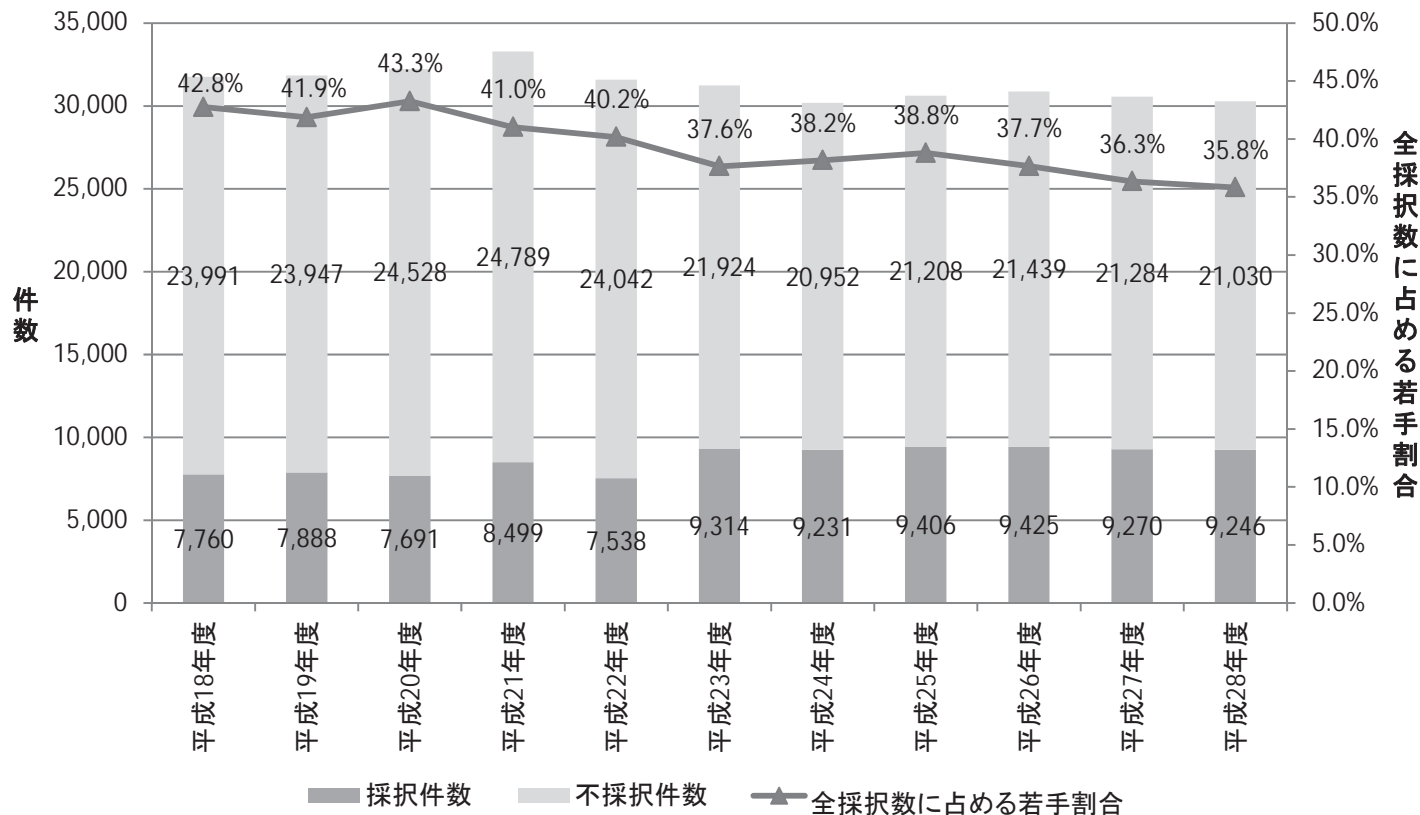
(注)博士課程を設置する全ての大学で、平成24年度に博士課程を修了した者全員を対象(博士号取得の有無に関わらない)とし、これら対象における平成26年度11月1日現在の状況について調査を実施したもの。(出所)文部科学省 科学技術・学術政策研究所「博士人材追跡調査」を基に作成。

【若手研究者の活躍促進】若手研究者の科研費取得の状況

40歳未満の若手研究者の科学技術研究費補助金状況

- 平成23年度～平成28年度の採択件数は、概ね9,200～9,300件台で推移している。
- 全採択数に占める若手の割合は徐々に減少しており、平成28年度には35.8%となっている。

図表1 若手研究者(40歳未満)の科研費採択・不採択件数と採択に占める若手割合の変化



(注)集計対象は、科研費の基盤研究(S・A・B・C)・若手研究(A・B)・挑戦的萌芽研究・研究活動スタート支援に関して、研究代表者が40歳未満の採択／不採択件数と採択率を示している。
 (出所)日本学術振興会 科研費データ(年齢別・男女別・職別配分状況)(各年度)を基に作成。